



2021年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年4月14日

上場会社名 株式会社サーバーワークス 上場取引所 東
 コード番号 4434 URL <https://www.serverworks.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大石 良
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大塩 啓行 TEL 03 (5579) 8029
 定時株主総会開催予定日 2021年5月28日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2021年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年2月期の業績（2020年3月1日～2021年2月28日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	8,029	17.9	419	0.5	410	△2.5	482	44.7
2020年2月期	6,811	52.1	417	24.4	421	25.5	333	△6.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	66.68	63.21	8.1	5.4	5.2
2020年2月期	49.49	46.39	14.0	11.0	6.1

（参考）持分法投資損益 2021年2月期 10百万円 2020年2月期 10百万円

- （注）1. 当社は、2019年3月13日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2020年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2020年2月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、2019年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株、2020年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	10,717	8,855	82.6	1,167.06
2020年2月期	4,472	3,035	67.9	448.97

（参考）自己資本 2021年2月期 8,855百万円 2020年2月期 3,035百万円

- （注）当社は、2019年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株、2020年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2020年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	529	159	5,157	7,426
2020年2月期	407	△155	567	1,579

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
2021年2月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
2022年2月期（予想）	－	0.00	－	0.00	0.00		－	

3. 2022年2月期の業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,300	15.8	446	6.4	471	14.8	326	△32.3	45.17

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期	7,588,044株	2020年2月期	6,760,380株
② 期末自己株式数	2021年2月期	340株	2020年2月期	224株
③ 期中平均株式数	2021年2月期	7,232,317株	2020年2月期	6,736,067株

（注）当社は、2019年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株、2020年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2020年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により厳しい状況にありました。感染拡大の防止策を講じつつ社会経済活動のレベルを引き上げていく中で、各種政策の効果もあり、企業の設備投資や個人消費等の持ち直しが期待されますが先行き不透明な状態が続くと想定されます。

当社を取り巻く国内ITサービス市場においては、IoT(注1)、AI(注2)などのデジタルトランスフォーメーション(DX)に関連するシステム投資が一層その存在感を強めていましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、時間と場所を有効に活用できる柔軟な労働環境の急速な整備が求められており、アフター/ウィズコロナ時代の新しい働き方としてテレワーク環境の導入など新たなクラウド需要が発生し急速に普及が進んでおります。柔軟性と変化対応のスピードが要求される新しいビジネス領域は、パブリッククラウドに支えられた新たなデジタル技術を前提として拡大しており、中長期的には当該市場は堅調な成長が見込まれると予想される一方、クラウド導入には「文化」「組織」「人材/スキル」の変革や強化が重要となる中で多くの企業が課題を抱えており、短期的にはIT投資の抑制や導入プロジェクトの中止・遅延も見られ、2020年の国内パブリッククラウドサービス市場は成長が鈍化したしました。

一方、世界的には、パブリッククラウド市場をけん引するAmazon Web Services(以下「AWS(注3)」)の全世界売上高(2020年12月期)は前年比+30%の450億ドルに到達し、依然高い成長率を維持しながら順調に市場を拡大しています。

なお、当社では、従来よりテレワークをはじめとした柔軟な働き方に対応した労働環境や制度の整備を積極的に推進しております。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、社内外への感染防止と従業員の安全確保を最優先とすべくテレワーク体制を一層強化し、警戒レベルに合わせて、原則出社禁止や在宅勤務を推奨しつつ各オフィスキャパシティの半分を目安とした分散出社などを実施、また、テレワークに伴う毎月2万円の在宅勤務手当を従業員に支給するなどの取り組みを継続して行っております。営業活動においては、当初予定していた展示会等への参加は中止・自粛を余儀なくされておりますが、ビデオ会議システムを活用した社内外とのコミュニケーション、SNSを活用したオンラインセミナー・イベントの実施、動画配信等によるオンラインマーケティングを積極的に推進し、アフター/ウィズコロナ時代における新たな働き方へ順応しています。

このような状況の中、当社は、クラウド専門インテグレーターとして、AWSを中心としたクラウド基盤に関するコンサルティング、基盤構築・運用、クラウドサービスの機能強化、並びにシェア獲得によるビジネスの拡大に尽力してまいりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は8,029,275千円(前期比17.9%増)、営業利益は419,799千円(同0.5%増)、経常利益は410,598千円(同2.5%減)となりました。投資有価証券の売却により特別利益246,221千円を計上した結果、当期純利益は482,271千円(同44.7%増)となりました。

なお、当社の事業はクラウド事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていませんが、製品・サービス別の業績の概要は以下のとおりであります。

(クラウドインテグレーション)

クラウドインテグレーションは、プロジェクト数(前期比6.0%増)及び取引社数(前期比14.7%増)は増加しましたが、当期第1四半期から第2四半期にかけての新型コロナウイルス感染症による営業活動の停滞、企業のIT投資の抑制などが影響しプロジェクト単価が減少(前期比30.5%減)しました。以上の結果、売上高は425,370千円(前期比26.3%減)となりました。

(リセール)

リセールは、既存顧客からの継続的な受注及び大口顧客のAWS利用料の増加によりARPU(注4)が堅調に推移するとともに、新規顧客の獲得もあってアカウント数も堅調に増加、また、セキュリティを中心とするサービス・ソフトウェアのライセンス販売、自社サービスの販売も堅調に推移しました。以上の結果、売上高は6,626,683千円(同22.9%増)となりました。

(MSP(注5))

MSPは、既存顧客からの継続的な受注により順調に増加しました。また、SRE(注6)の浸透により、大型顧客や案件に対しては専任チームを編成して対応にあたるなど、標準対応以上のサービス提供をMSPの役割として担うことが増え、当社でも体制を整えております。以上の結果、売上高は961,195千円(同22.6%増)となりました。

(その他)

その他は、特定顧客向けサービスの縮小により、売上高は16,026千円(同73.2%減)となりました。

[用語解説]

(注1) IoT: 「Internet of Things」の略称であります。コンピュータなどの情報通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体(モノ)に通信機能を持たせ、相互に通信を行うことにより認識や制御を自動的に行うことを意味します。

(注2) AI: 「Artificial Intelligence」の略称であります。日本では「人工知能」として知られております。従来から概念として広く知られた言葉ですが、膨大なデータの分析・解析・学習処理をクラウドベースで実現することにより現実味を帯びはじめています。

(注3) AWS: 「Amazon Web Services」の略称であります。Amazon.comの関連会社であるAmazon Web Services, Inc. が提供する、Webサービスを通じてアクセスできるよう整備されたクラウドコンピューティングサービス群の総称であります。

(注4) ARPU: 「Average Revenue Per User」の略称であります。1社あたりの平均売上金額を表す数値であります。

(注5) MSP: 「Managed Service Provider」の略称であります。顧客がAWS上に展開した仮想サーバーやネットワークの監視・運用・保守等を請け負うサービスであります。

(注6) SRE: 「Site Reliability Engineering」の略称であります。Webサイトやシステムの信頼性向上に向けた取り組み(自動化、障害対応、パフォーマンス管理、可用性(システムが停止することなく稼働し続ける能力)担保など)を行い、価値の向上を進める方法論及び役割であります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における流動資産は8,999,600千円となり、前事業年度末に比べて5,994,979千円増加しました。これは主に、新株予約権の行使等により現金及び預金が5,846,895千円増加、売掛金が243,393千円増加した一方で、前渡金が111,253千円減少したことによるものであります。また、固定資産は1,718,299千円となり、前事業年度末に比べて250,768千円増加しました。これは主に、保有株式の評価額の上昇に伴い、投資有価証券が216,207千円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は1,862,566千円となり、前事業年度末に比べて425,521千円増加しました。これは主に、買掛金が212,550千円増加したことに加え、未払法人税等が114,362千円増加、保有株式の評価額の上昇に伴い繰延税金負債が54,054千円増加、前受金が50,161千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は8,855,333千円となり、前事業年度末に比べて5,820,226千円増加しました。これは主に、利益剰余金が482,271千円増加、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ2,592,375千円増加したことに加え、保有株式の評価額の上昇に伴いその他有価証券評価差額金が154,182千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ5,846,895千円増加し、7,426,126千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は529,869千円(前事業年度は407,308千円の獲得)となりました。これは主に税引前当期純利益656,820千円、仕入債務の増加額212,550千円、前渡金の減少額111,253千円等があった一方で、投資有価証券売却益246,221千円、売上債権の増加額243,393千円、法人税等の支払額110,867千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は159,595千円(前事業年度は155,964千円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入252,243千円があった一方で、無形固定資産の取得による支出67,116千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は5,157,437千円(前事業年度は567,644千円の獲得)となりました。これは主に、株式の発行による収入5,090,261千円及び新株予約権の発行による収入68,142千円等があったことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期
自己資本比率(%)	51.6	54.8	67.9	82.6
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	865.4	317.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	1.9	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	50.8	2,777.2	—

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも財務数値により計算しています。
- 当社は2019年3月13日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2018年2月期及び2019年2月期の時価ベースの自己資本比率は時価が把握できませんので、記載しておりません。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しており、利払いは損益計算書に計上されている支払利息を利用してあります。
- 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としてあります。
- 2018年2月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。
- 2020年2月期及び2021年2月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」については、有利子負債が無いため、記載しておりません。
- 2021年2月期の「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、利払いが無いため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社が事業を展開するパブリッククラウド関連市場は、ICTの活用による業務の効率化に対する企業の期待やクラウドに対する注目度の高まりに伴って急速に成長しており、今後もこの成長傾向は持続すると予測しております。また、今後クラウドファーストの潮流が一層鮮明化するに伴いより一層多様化・複雑化する顧客ニーズを的確に把握し、顧客ニーズを満たす適切な商品・サービスを提供し続けていく必要があると認識しております。

このような環境のなかで、当社といたしましては、当社最大の強みである技術力を活かし、引き続き顧客視点に立ったクラウドソリューションを提供するとともに、新しい技術の習得に注力し、満足度の高いサービスを提供していくことに最善を尽くしてまいります。

また、今後も市場拡大が見込まれるなかで当社の成長を持続していくためには、優秀な技術者を安定的に確保し続けていくことが重要な課題であると認識しており、ダイバーシティに対応した施策を推進し、ワークライフバランスの実現を率先的に図ることによって、次世代を担う優秀な人材の獲得を積極的に進めてまいります。加えて経営管理体制を強化し、システム投資の選択と集中による業務効率化を図り、効率的な収益体制の構築に努めてまいります。

以上の結果、次年度の業績予想は、売上高9,300百万円（前期比15.8%増）、営業利益446百万円（同6.4%増）、経常利益471百万円（同14.8%増）、当期純利益326百万円（同32.3%減）を見込んでおります。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用に関しましては今後の国内外の諸情勢をみて、検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,579,231	7,426,126
売掛金	953,532	1,196,926
仕掛品	49,179	40,740
前渡金	383,574	272,321
前払費用	43,499	59,797
預け金	1,261	629
その他	950	5,206
貸倒引当金	△6,608	△2,148
流動資産合計	3,004,621	8,999,600
固定資産		
有形固定資産		
建物	77,781	86,688
減価償却累計額	△19,432	△25,746
建物（純額）	58,349	60,941
工具、器具及び備品	20,160	24,508
減価償却累計額	△9,334	△12,478
工具、器具及び備品（純額）	10,826	12,029
有形固定資産合計	69,175	72,971
無形固定資産		
ソフトウェア	87,050	93,247
ソフトウェア仮勘定	9,056	15,597
商標権	4,308	3,758
その他	75	75
無形固定資産合計	100,491	112,679
投資その他の資産		
投資有価証券	1,186,600	1,402,808
関係会社株式	50,000	50,000
長期前払費用	353	9,383
敷金	58,388	67,689
その他	2,521	2,767
投資その他の資産合計	1,297,864	1,532,649
固定資産合計	1,467,531	1,718,299
資産合計	4,472,152	10,717,899

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	633,819	846,369
未払金	31,396	20,679
未払費用	40,247	36,836
未払法人税等	52,135	166,497
未払消費税等	59,207	59,344
前受金	261,787	311,949
預り金	16,807	18,341
賞与引当金	43,444	57,168
受注損失引当金	9,349	1,814
その他	—	657
流動負債合計	1,148,193	1,519,659
固定負債		
繰延税金負債	274,541	328,596
資産除去債務	14,310	14,310
固定負債合計	288,851	342,906
負債合計	1,437,044	1,862,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	609,597	3,201,973
資本剰余金		
資本準備金	599,597	3,191,973
資本剰余金合計	599,597	3,191,973
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,109,941	1,592,212
利益剰余金合計	1,109,941	1,592,212
自己株式	△900	△1,866
株主資本合計	2,318,236	7,984,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	716,858	871,041
評価・換算差額等合計	716,858	871,041
新株予約権	12	—
純資産合計	3,035,107	8,855,333
負債純資産合計	4,472,152	10,717,899

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	6,811,373	8,029,275
売上原価	5,725,327	6,804,593
売上総利益	1,086,045	1,224,681
販売費及び一般管理費	668,475	804,881
営業利益	417,570	419,799
営業外収益		
受取利息	12	—
受取手数料	13,134	32,106
為替差益	—	5,758
その他	260	1,599
営業外収益合計	13,408	39,464
営業外費用		
支払利息	146	—
市場変更費用	—	17,058
株式交付費	4,735	24,826
株式公開費用	2,000	—
為替差損	2,540	—
その他	341	6,780
営業外費用合計	9,764	48,665
経常利益	421,214	410,598
特別利益		
投資有価証券売却益	37,943	246,221
特別利益合計	37,943	246,221
税引前当期純利益	459,157	656,820
法人税、住民税及び事業税	141,965	188,541
法人税等調整額	△16,188	△13,992
法人税等合計	125,776	174,549
当期純利益	333,381	482,271

売上原価明細書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		513,586	42.2	684,451	52.7
II 経費		703,325	57.8	614,746	47.3
当期総発生費用		1,216,911	100.0	1,299,198	100.0
期首仕掛品たな卸高		55,656		49,179	
当期仕入高		4,542,323		5,577,653	
合計		5,814,890		6,926,030	
期末仕掛品たな卸高		49,179		40,740	
他勘定振替高		49,733		82,510	
受注損失引当金繰入額		9,349		1,814	
売上原価		5,725,327		6,804,593	

(注) ※1 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
給与及び手当(千円)	360,225	498,026
法定福利費(千円)	64,710	87,055
賞与(千円)	53,577	61,829
賞与引当金繰入額(千円)	28,628	35,512

※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
業務委託費(千円)	418,966	356,728
通信費(千円)	85,630	93,935
減価償却費(千円)	67,430	59,394
地代家賃(千円)	52,361	62,504

※3 当期仕入高の主な内訳は、Amazon Web Services, Inc.に対するAWS及び各種ソフトウェア・サービスの仕入れに伴うライセンス使用料であります。

※4 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア仮勘定(千円)	49,733	67,116
広告宣伝費(千円)	-	15,394
計	49,733	82,510

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	169,100	159,100	159,100	776,560	776,560	—
当期変動額						
新株の発行	440,497	440,497	440,497			
当期純利益				333,381	333,381	
自己株式の取得						△900
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	440,497	440,497	440,497	333,381	333,381	△900
当期末残高	609,597	599,597	599,597	1,109,941	1,109,941	△900

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	1,104,760	631,892	631,892	12	1,736,665
当期変動額					
新株の発行	880,995				880,995
当期純利益	333,381				333,381
自己株式の取得	△900				△900
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		84,965	84,965	—	84,965
当期変動額合計	1,213,475	84,965	84,965	—	1,298,441
当期末残高	2,318,236	716,858	716,858	12	3,035,107

当事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	609,597	599,597	599,597	1,109,941	1,109,941	△900
当期変動額						
新株の発行	2,592,375	2,592,375	2,592,375			
当期純利益				482,271	482,271	
自己株式の取得						△965
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	2,592,375	2,592,375	2,592,375	482,271	482,271	△965
当期末残高	3,201,973	3,191,973	3,191,973	1,592,212	1,592,212	△1,866

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	2,318,236	716,858	716,858	12	3,035,107
当期変動額					
新株の発行	5,184,750				5,184,750
当期純利益	482,271				482,271
自己株式の取得	△965				△965
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		154,182	154,182	△12	154,170
当期変動額合計	5,666,056	154,182	154,182	△12	5,820,226
当期末残高	7,984,292	871,041	871,041	—	8,855,333

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	459,157	656,820
減価償却費	71,858	64,944
株式報酬費用	1,229	245
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△212	△4,459
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,526	13,724
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	9,158	△7,534
受取利息及び受取配当金	△12	△49
支払利息	146	—
為替差損益 (△は益)	22	8
株式交付費	4,735	24,826
株式公開費用	2,000	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△37,943	△246,221
売上債権の増減額 (△は増加)	△290,830	△243,393
預け金の増減額 (△は増加)	224,108	631
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,476	8,438
前渡金の増減額 (△は増加)	△144,586	111,253
仕入債務の増減額 (△は減少)	359,842	212,550
未払金の増減額 (△は減少)	1,800	△8,604
前受金の増減額 (△は減少)	△10,987	50,161
その他	18,030	7,344
小計	685,519	640,687
利息及び配当金の受取額	12	49
利息の支払額	△37	—
法人税等の支払額	△278,186	△110,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	407,308	529,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,928	△15,221
無形固定資産の取得による支出	△49,733	△67,116
投資有価証券の取得による支出	△99,995	—
投資有価証券の売却による収入	40,954	252,243
敷金の差入による支出	△16,015	△10,063
その他	△245	△245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,964	159,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	—
株式の発行による収入	871,544	5,090,261
自己株式の取得による支出	△900	△965
株式公開費用の支出	△3,000	—
新株予約権の発行による収入	—	68,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	567,644	5,157,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	818,966	5,846,895
現金及び現金同等物の期首残高	760,265	1,579,231
現金及び現金同等物の期末残高	1,579,231	7,426,126

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
関連会社に対する投資の金額	50,000千円	50,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	66,612	77,485
持分法を適用した場合の投資利益の金額	10,276	10,872

(注)当事業年度において、上記の金額のほか、第三者割当増資による持分変動利益316千円が生じております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社の事業セグメントは、クラウド事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	クラウドインテグレーション	リセール	MSP	その他	合計
外部顧客への売上高	577,426	5,390,089	784,134	59,723	6,811,373

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	クラウドインテグレーション	リセール	MSP	その他	合計
外部顧客への売上高	425,370	6,626,683	961,195	16,026	8,029,275

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	448.97円	1,167.06円
1株当たり当期純利益金額	49.49円	66.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46.39円	63.21円

(注) 1. 当社は、2019年3月13日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は、2019年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株、2020年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
当期純利益金額(千円)	333,381	482,271
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	333,381	482,271
普通株式の期中平均株式数(株)	6,736,067	7,232,317
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	450,071	396,911
(うち新株予約権(株))	(450,071)	(396,911)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)
該当事項はありません。